

## 第7章 ペルーの政党を分析する視角をめぐって

キーワード：民主主義、政治参加、政党、パトロン・クライアント関係、ペルー

村上 勇 介\*

### Trends in Research on the Political Parties in Peru

Key Words : democracy, political participation, political parties, clientelism, Peru

MURAKAMI Yusuke

Peruvian democracy is one of the most unstable democracies in Latin America. Its fragility revealed itself symbolically in April of 1992 when the so-called *autogolpe* (self-coup), performed by then-president Alberto Fujimori, broke up with massive support for this radical measure. Winning an absolute majority in the Constitutional Assembly in November 1992, and being reelected to the presidency in 1995, Fujimori continued in power until the year 2000. Then he was obliged to step down from office due to a corruption scandal involving his closest adviser, after his second consecutive reelection — one that was prohibited by the Peruvian Constitution. Fujimori's self-coup was the only “successful” case of coup d'état in Latin America after the “Third Wave of Democratization” (to use Samuel Huntington's term) washed over the region at the end of 1970s.

As for the main reasons behind the unconsolidated democracy in Peru, many researchers point out that the political parties have not fulfilled functions for consolidating democracy. This chapter reviews, critically in some cases, research trends on the political parties in Peru and suggests some implications for future comparative study on the political parties in Latin America.

The author divides the research trends into three types. The first type pays attention to the incapability of the political parties to cope with the increasingly critical situation in the Peru of the 1980s. The second one has a long-term perspective and analyzes the authoritarian characteristics of political parties in Peruvian history. The third and final type of argument is the revisionist one, which says that the political parties fulfilled their “minimum functions” during the 1980s. The author is critical of the revisionist perspective due to its lack of attention to three important factors : electoral volatility, Peruvian “plebiscitary” and short-term attitudes towards political affairs, and the lack of effective consensus between the political parties because of their antagonism.

Based on analysis of the Peruvian political parties, the author suggests two points for future comparative study. The first point is to measure the level of inclusion of the electorate into political organizations. The other one is to compare the characteristics of the relations between the principal political parties.

---

\* 国立民族学博物館地域研究企画交流センター

はじめに

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| I. 1980年代の政党をめぐる状況や問題からの視点 | III. 修正主義の立場 |
| II. 政党に刻印された伝統的な性格や行動パターン  | 結 語          |

## はじめに

1980年に軍政から民政へ移管したペルーでは、民政移管から12年後の1992年、「自主クーデタ」(autogolpe)と呼ばれる憲法停止措置が大統領アルベルト・フジモリ(Alberto Fujimori)によってとられ、民主主義的な政治の枠組が8ヶ月にわたり断絶した。しかも、この時、強権的な憲法停止措置は多くのペルー国民の支持を集めた。そして、1992年のクーデタの主役だったフジモリは、自壊する2000年まで、8年以上にわたり政権に留まることができた<sup>1)</sup>。こうしたクーデタの「成功例」は、アメリカ合衆国の政治学者サミュエル・ハンティントン(Samuel Huntington)が言う「民主化第3の波」を受けたラテンアメリカではペルーでのみ観察された。ペルーは、ラテンアメリカの中でも民主主義が最も根付いていない国の1つとすることができよう。

ペルーにおいて民主主義が根付かない原因として、多くの論者は政党の機能不全を問題として指摘してきた。簡潔に述べれば、民政移管後に政党がその機能を果たせず、多くのペルー国民の信頼と支持を失い、憲法停止措置の発生や権威主義的なフジモリ政権の存続を許したと分析するのである。

ペルーの民主主義に関し政党が問題とされてきたのは、ある意味で当然だったと言える。それはまず、一般的に、政党が、国家と社会の間を橋渡しする役割を期待されている中間媒介組織の中心的な存在であるためである。特に、民主主義においては、社会からの自発的な政治参加が前提とされており、そうした政治参加を促すと同時に、社会の様々な利益を集約する役割を担うことを期待されているのが政党であって、政党の果たす役割は極めて重要であると考えられている。従って、民主政治が不安定であるペルーで、その政党が十分に機能を果たしていないと仮定され、

1) 1990年から2000年までのフジモリ政権時代のペルー政治に関して詳しくは、村上 [2004] を参照。

分析や考察の対象となってきた。

また、ペルーにおいて政党の働きが問題視されてきたもう1つの理由は、民政移管後に構築されるべきであると考えられていた民主主義体制が、政党に大きな役割を与え、政党の機能を基盤とすることを予定していたためであった。民政移管とともに発効した1979年憲法は、その第68条と第69条において、民主主義を体現する存在、民意の形成・表明や市民の政治参加の基本的な手段として政党を位置づけていた。前述の一般論が、1979年憲法にも明文として取り入れられていたのである。

これまで提出されてきた研究では、民政移管後のペルーにおける政党の役割や機能を問題とする点で意見の一致が見られる一方、政党の問題が異なった視点や観点から分析されていることも事実である。政党の課題解決能力や変化する政治社会への適応能力を問題とする分析もあれば、大統領制や選挙制、政党システムなど政治の公式的な制度やシステムが政党に与えた影響を指摘する研究もある。あるいは、政党の歴史的、構造的な特徴から問題を提起する立論も見られる。さらに、政党が機能を果たさなくなった時期についても、多数意見は、1980年代を通じ政党の問題が深刻化していったと分析する立場であるのに対し、1980年代末までは政党は最低限の機能を果たしていたとする修正主義的な見解をとる論者もいる<sup>2)</sup>。

本章は、ペルーの政党に関し代表的と考えられる分析を取り上げ、その特徴を述べる。以下では、ペルーの政党に関する様々な研究を、1980年代に政党が直面した状況や問題に分析の焦点を当て短期的な視点から分析する見方、政党が歴史的に抱えてきた構造的な問題を重視しより長期的な観点から考察を加える立場、そしてこれら2つの議論を批判する修正主義的な意見の3つに大別し論考を進める。幾つかの分析については、その限界も論じてみたい。最後に、今後の研究課題について簡単に触れる。なお、筆者は、政党の歴史的、構造的な問題を重視する立場で [村上1994]、特に修正主義的な立場に対しては批判的であることを予め記しておきたい。

---

2) 以上の分類に関しては、Tanaka [1998: 24-28] を参考にした。1980年代における政党の問題点を重視する研究には、Adrianzén [1992; 1993]、Bernales [1993; 1995]、Cameron [1994; 1997]、Crabtree [1994]、Dietz [1998]、Dietz y Dugan [1996]、Grompone [1991; 1996; 1999]、Grompone y Mejía [1995]、Guerra [1996]、López [1991; 1992; 1993; 1994a; 1994b]、Lynch [1996a; 1996b; 1999; 2000]、Mauceri [1995; 1996]、McClintock [1993; 1996]、Pásara [1988; 1994]、Pease [1999]、Planas [2000]、Revesz [1996]、Roberts [1998]、Rospigliosi [1994]、Sagasti and Hernández [1994]、Stokes [1995]、Tudela [1993] などがある。大統領制や政党システムなどが政党に及ぼした影響を指摘しているのは、McClintock [1994]、Tuesta [1995] など、歴史的、構造的な視点からの研究には、Cotler [1988; 1992]、Mauceri [1997]、逕野井 [1993a; 1993] などがある。修正主義的な立場は、Tanaka [1998] である。

## I. 1980年代の政党をめぐる状況や問題からの視点

最初に、1980年代の政党を取り巻く状況やその問題に関心を寄せる見方の議論を取り上げる。そうした見方の中には、アクターとしての政党の能力や行動の限界を問題視する分析がある。

その代表的な論者の1人であるシネシオ・ロペスは、ペルーの政党が、1980年代に同国を襲った深刻な諸問題に対処する能力を持たなかったことや、その党派的関心により相互に対立する行動をとる傾向が強かった点などに分析の焦点を当てる<sup>3)</sup>。ロペスによれば、1980年代、ペルーの政党は、一般市民との関係が希薄で閉鎖的な組織構造を持ち、短期的な利害関心に基づいた党派的な行動に囚われ、相互に敵対した。他方、1980年代には、ペルー社会は次々と難問を抱え次第に危機的な状況に陥っていった。そうした問題には、まず、1970年代まで支配的だった国家を中心とした発展モデルが終焉したことを背景とした経済の長期停滞の中で発生した、超高率インフレ、経済のインフォーマル化、失業や貧困の拡大などの経済問題があった。加えて、民政移管と同時に活動を始めた反政府武装組織によるテロの活発化、テロによる市民社会の破壊、軍の役割と影響力の拡大に伴う市民社会の後退、反政府武装組織および軍・警察による人権侵害といった問題が発生した。経済やテロの問題に加え、軍・警察・司法権を含む国家機関でのモラルの低下や汚職の蔓延、さらに社会資本の拡充やサービスの提供といった国家機能が低下したこともあり、国民の間で国家の正統性や国家への信頼が揺らいだ。

政党は前記のような様々な問題に対処するための具体的な提案や合意形成を行う能力を持ち合わせていなかった。相互に対立するだけで、次第に危機的な様相を強めたペルー社会を救えなかった政党は、多くのペルー人の支持と信頼を失い衰退したとロペスは考える。

政党の対処能力を問題として指摘しながら、1980年代の諸問題の中で経済面での問題、特にその危機とインフォーマル化を重視するのがキャメロンである[Cameron 1994: 18-143; 1997: 37-50]。キャメロンは、1980年代に政権を握った中道右派の人民行動党(Acción Popular)と中道左派のアプラ党(Partido Aprista Peruano)が経済危機とテロ問題への対処に失敗し国民の支持と信頼を失った後、中道の位置に

3) 細かく見るとロペスは論考により力点を変えている。危機的状況に対処できなかったことが政党に悪影響を与えた点を強調する場合 [López 1992: 27; 1993: 28-30; Tanaka 1998: 27-28]、政党の行動や姿勢を問題視する場合 [López 1994a: 32-34]、両方を指摘する場合 [López 1994b: 10-12] がある。

生じた空白がそのイデオロギー的立場に固執した残りの主要政党、統一左翼 (Izquierda Unida) と右翼のキリスト教人民党 (Partido Popular Cristiano) によって埋められることはなかったと考える。ここに、それまで有力だった政党勢力とは無関係な無所属・独立系の候補が台頭する余地が生まれた。そして、無所属・独立系の候補の出現を後押ししたのが、政党に忠誠心を持たない、独立志向を持った無党派層に属する有権者の拡大だった。

キャメロンは、党派的な忠誠や志向を持たない浮動的な有権者の拡大は主に、1980年代の経済危機と経済のインフォーマル化に起因すると考える。1989年に首都リマにおける不完全就業率（就業はしているものの完全就業者の就業時間よりも少ない時間しか働くことができない、ないし最低賃金以下の所得しか得ていない労働者の割合）が80パーセントを超えたことなどを示しつつ、経済危機やインフォーマル化の進行により、労働者といった明確な自己規定ないし階級意識が失われると同時に、集団的な政治行動よりも、日常生活を最低限維持するために個人レベルで行う生き残りのための活動を優先させる姿勢が広まったと論ずる。そして、政党はこうした人々を支持基盤に組み込むことに失敗したと分析される。

これまで見てきた、いわばアクターとしての政党に分析の焦点を絞る見方以外に、大統領制などが政党に与えた影響も重視する立場がある。マクリントクは、政党の能力や行動の限界が問題であったことを認めた上で、大統領制の負の影響にも強勢を置く [McClintock 1994 : 289-293, 304-309]<sup>4)</sup>。マクリントクによれば、1980年代を通じ、ベルーの大統領は救世主 (messiah) の様相を強め、市民の政治的希望の象徴になるとともにその力も強まった。大統領の役割と存在が大きくなった分、政党は次第に存在感を失い、その能力も低下させたと分析する。

より具体的には、マクリントクは1980年代の大統領選挙の特性ならびに議会に対する大統領の優越性の点から政党への影響を論じる。1980年代の大統領選挙は、各々の時点で最も重要と考えられた問題を誰がよりの確に処理できるかというイメージの争いであって、その過程で多くの有権者はベルーの救世主を見つける行動をとった。次点と大差がついたことも手伝い、大統領に当選した者は有権者から信託 (mandate) を受けたと解釈し、一般市民のみならず出身政党の意見や意向を聞くこともせず、まるで国王のように振る舞い、立憲独裁 (constitutional dictatorship) であるかのように統治したと指摘する。

4) 別のMcClintock [1993 : 113 ; 1996 : 56-60] ではロベスなどと同様に政党の能力の限界を指摘している。

こうした傾向に拍車をかけたのが、1980年の民政移管とともに発効した1979年憲法で強化された大統領権限であったとマクリントクは考える。それまで有効だった1933年憲法に比べ、1979年憲法では次の4点で議会の権限が弱められ大統領の権限が強化された。それは、(a) 大統領の任命する閣僚に対する不信任決議の採択に必要な票数が出席議員の相対多数から下院議員定数の絶対多数へ引き上げられるなど、議会在閣僚に対する不信任を採択する要件が厳しくなったこと、(b) 議会の予算審議権が制限され、新たに歳出項目を作ることができないこと、(c) 大統領は経済・財政について緊急大統領令 (decreto supremo de emergencia) を公布することができ、議会に報告する義務のみを負うこと、(d) 議会が行政府に対し分野を特定し立法権限を委任でき、これを使って行政府が委任立法令 (decreto legislativo) を公布できること、である。

1980年代は議会で与党が過半数を占めたことも手伝って、前記のような大きな権限を握った大統領は、議会から妨害されることなく政策をその思い通り実行することができた。議会とこれを構成していた政党は、大統領に追従する、あるいは国政の上で副次的な役割を担うだけで、その存在意義が薄れたとマクリントクは指摘する。

以上の分析のうち、大統領制の影響を重視する見方については、留保が必要であるように思われる。強い大統領制は、ペルーを含むラテンアメリカ各国にほぼ共通した特徴であり、カリスマ的で強い指導力を持つ政治家が存在することは事実としても、ペルーの場合のように、政党の組織的基盤が極めて弱く、政党間関係も対立的であるような状態に全てのケースが帰結しているわけではない。多くの場合、ペルーの政党と似たような問題を抱えつつも、政党が一定の組織的基盤を有し、またその機能をペルーの場合以上に果たしている。大統領制を決定的な要因と考えるよりは、アクターとしての政党を問題とした視角のように、政党固有の要因がペルーの政党の問題や限界を決定付けており、大統領制に関連した問題は政党の問題をより深刻にする作用を持った副次的な要因となっていると考えるべきであろう<sup>5)</sup>。

5) Tuesta [1995: 61-84] は、マクリントクが指摘した大統領制やロベスが取り上げた政党の問題と限界に加え、選挙制度も政党に負の影響を与えたとする。ただし、その説は、選挙制度が現実の政治にどう作用したかを具体的に分析していない限界を持つ [Tanaka 1996: 186-187]。他方、選挙制度は1980年から1992年まで同じであったにもかかわらず、1980年代の選挙結果 (政党勢力の一定の力) と1990年の選挙結果 (政党の政治的衰退) が異なったことからすれば、政党の問題にとって決定的な要因だったかは疑問である。つまり、1980年以降に何らかの選挙制度の改正があり、それ以降、変化が観察されたのであれば両者の関係ははっきりしているのだが、そうしたことはなかったのである。また、本節で紹介した、経済の危機とインフォーマル化を政党衰退の要因として重視するキャメロンの説も、後述する理由から留保が必要である。詳しくは本章の注14を参照。

## II. 政党に刻印された伝統的な性格や行動パターン

前節で紹介した分析では、閉鎖的で硬直化した内部構造や一般市民との距離、短期的利害関心に基づく党派的行動、敵対関係による合意形成への消極性などの問題や限界を、1980年代にペルーの政党が抱えていたことが指摘されていた。だが、そうした問題や限界を1980年代の政党が持った原因や背景は十分には説明されていない。このような観点から、視点を1980年代に限らず、ペルー政治の歴史的展開にまで広げ、長期的な視点から政党の構造的な問題や限界について論ずる分析がある。そうした分析の代表はコトレルで、前節で指摘された政党の性格や行動は1980年代に限らず、ペルー政治の歴史で繰り返し観察されてきた伝統的なものであると指摘した。

コトレルによれば、ペルーの伝統的な政治は、植民地時代の階層秩序に由来するパトロン・クライアント関係（P C関係と略）とこれに従った利益配分を特徴とする権力闘争である。P C関係とは、政治的有力者が財、便宜、恩恵などの価値を恩情により提供し、それを受けて様々な社会階層の個人や集団がその有力者に忠誠や支持などの政治的資源を提供し、服従する関係である。ペルーのP C関係は、基本的に主人と従者の個別的な上下関係で、意思決定過程に参加する者が限られることから、権威主義的な性格を持つ [Cotler 1968 ; 1978]。

ペルーでは、P C関係に基づいて派閥や政党などの政治集団が形成されてきた。コトレルによれば、そのように形成された政治集団は相互に不信感を抱き、排他的な姿勢を崩さずに対立するだけで、妥協や交渉により中長期的な合意や共通の目標を形成する政治行動を定型化し、制度化することはなかった。政治集団の長たる有力者に対する忠誠や服従の関係、および従者の利益を排他的に代表して彼らに優先的に利益を与える必要から、各政治集団はそれ以外の集団の正統性を認めずに自らの主張や立場を絶対視し、合意や妥協の余地をなくしていたのである

以上の特徴や行動パターンは、伝統的な寡頭支配 (oligarquía、大土地所有者や輸出業者など少数による政治支配) の下では無論のこと、寡頭支配が社会変動により揺らぐ中、労働者や農民などを支持基盤として1920年代以降に順次結成された政党でも観察された。そして、政治集団の間の熾烈な対立の中で社会的要求が満たされず、新たな有力者を中心とする別の政治集団が繁殖し、結果として政治全体が断片化 (fragmentación) してきた [Cotler 1978 ; 1988 : 153 - 162 ; 1992 : 150 - 151] <sup>6)</sup>。

コトレルによれば、1978年から80年までの軍政から民政への移管過程や1980年代

の民主主義的な政治の枠組の下でも、政治集団の伝統的な性格や政治行動のパターンは存続した。それは1つには、P C関係の社会的背景として歴史的に存続してきたペルーの社会的、経済的、文化的、民族的、地域的な亀裂 (fisura) や格差が解消されずに1980年代にも存続したためである。また、伝統的な寡頭支配の崩壊は政党政治の展開と関係なく、1968年から12年間続いた革新的な軍事政権によって達成されたためでもあった。最後の原因として、民政移管が当時一定の勢力を有していた諸政党全体の合意ではなく、その一部により進められた結果、交渉や合意といった行動様式が政治社会全体に根付かず、伝統的な政党の構造や政党間の関係が変化しなかったことがあった。1980年代、政党はその伝統的な組織や言説、行動様式を変えずに、民主主義的な新しい政治の枠組に入り込んだだけであった [Cotler 1988 : 167-179 ; 1992 : 152-154]<sup>7)</sup>。

1980年代に展開した政党政治も伝統的な政治行動のパターンが踏襲されていた [Cotler 1988 : 170-190 ; 1992 : 154-160 ; 1993 : 6-15]。1980年代の政治をリードしたいずれの政党も、中心となるカリスマ的リーダー (アプラ党の場合を除き、全員が各党の創設者) がパトロンとして党内を支配、統制し、その決定や人事に甚大な影響力を発揮した。そして、そのような政党から大統領が出たため、大統領の力は絶大となった。また、1980年代に政権を担当した2人の大統領は、行政機関や司法府のポストを側近や知人、親族に分け与えた。

政党間でも伝統的な政治行動パターンが続いた。与党が議会の過半数を占めたことから、議会で多数派形成のため妥協や交渉をする必要がなかったことが、そうした行動パターンを容易にした。両大統領とも、少数の側近とともに下した決定を一方向的に実施し、他の政党勢力と協議することもなかったのである。場合によっては、極めて重要な政治的決定から、与党すらも排除された。そして、大統領やその側近は、その決定や行為に対し責任を負うこともなかった。

党派的政争に囚われ、政党は1980年代の深刻な諸問題を克服できなかった。コトレルの見方では、それはパトロンがクライアントの期待を裏切ったことを意味し、

6) ただし、こうした一般的な行動パターンは、政治団体の長である有力者の間だけで内密に話し合いが進められ、短期的な利害の一致から合意に達することを排除するものではない。例えば、1950年代や1960年代にPAPと寡頭支配勢力の一部との間に一時的な合意や協力が見られた [Colter 1988 : 158-162, 190]。ここでは、主要な政治的争点に関し公の中長期的合意が形成された歴史的事例はないことを指摘している。

7) Bourricaud [1989 : 11] でも同様の指摘がある。1979年憲法を起草した制憲議会に参加した左翼諸政党 (議員は全体の25%を占めた) が、後にこの憲法下で実施される選挙に参加することにはなるものの、同憲法への署名を拒否したことはよく知られた事実である。

それまで政党に頼っていたペルー国民の多くは政党一般に対し不信感を持った<sup>8)</sup>。こうして、政党と無関係の無所属・独立系の候補の中に、多くのペルー人は新たなパトロンを探すこととなった。

### Ⅲ. 修正主義の立場

前節まで見てきた分析は、個々の議論では強調する点が異なっているものの、ペルーの政党は1980年代に十分機能しなかったとする点では一致している。こうした見方を批判し、1988年まではその機能を果たしていた政党が1989年以降に崩壊の道を歩んだとしたのがタナカである [Tanaka 1998]。

まず、前節で見た歴史的、構造的な側面を重視する立場に関しては、政治的アクターに対し複数の行動の可能性が開かれている点が考慮されておらず、帰結からそれに至る過程が不可避だったと捉える「後知恵」に陥っていると批判する。また、1節の政党の限界や問題についても、そうした限界や問題点を一般的に指摘するにとどまっており、どのような合理性を以って各政党が特定の行動をとったかを解明していないと否定的である [Tanaka 1998 : 24-30, 56-57, 100-101]。

政党の行動を分析する視角として、タナカは、3つの要素からなる「最低要件」を提唱する。その3つは、選挙における選好の度合い、政治社会の主要な勢力の利益を仲介する能力、そして安定性の存在である。具体的には、選挙における選好の度合いでは、大統領・国会議員選挙や地方選挙における各政党の得票率の合計に注目し、これが1990年まで70%を下ることがなく、高かったと指摘する。2番目の主要な勢力の利益代表に関しては、利益集団と社会運動の組織化された利益を問題とし、労働組合や農民組織、生存のための互助組織などが特定の政党勢力と密接な関係を維持していた点が強調される。最後の安定性の点では、政治的アクター、特に主要な政党の間で、根本的な政治協定、つまり、憲法で規定された政治的な枠組を維持し、クーデタを避けた点を高く評価する。こうして、「最低要件」からすれば、ペルーの政党は、1980年代には機能していたと述べる [Tanaka 1998 : 67-85]。

タナカによれば、ペルーの政党が不適應を起こしたのは1989年からで、国家の役割を重視する「国家中心的」発展モデルを背景とした国家と社会の関係が終焉を迎え、市場メカニズムに基盤を置く経済への移行が起こった時期である。そこでは、「国

8) 1988～89年に行われた意識調査で、政党に属している有権者は全体の5パーセントのみで、政党を信用しないと答えた有権者が4分の3だったことが報告されている [Torres 1989 : 58-59]。

家中心的」発展モデルの下で見られた、利益集団や社会運動など集団化・組織化された利益と関係を持つことよりも、世論のレベルで支持を獲得することが政治的には重要となり、マス・メディアの役割も高まった。ところが、政党はそれまでと同様、集団化・組織化された利益と関係を持つ行動をとり、世論のレベルで支持を獲得することに関心を向けなかったために、国民からの支持を失っていったとする [Tanaka 1998 : 168 - 189]。

タナカによる批判や「最低要件」を用いた分析は妥当であろうか。ペルーにおいて、政党は1988年までは機能していたと言えるのか。幾つかの理由から、その立論には問題点が含まれているように思われる。

それは、第1に、各アクターに対し様々な行動の自由が開かれていることは事実としても、開かれている行動の選択肢の全てが等しい可能性を持っているわけではないことがある。歴史や構造により政党がとることのできる行動が制約されている、あるいは一定のものに限られている可能性は排除できない。そして、一定の制約や限定の中でも行動の自由が存在することは確かだが、他方、そうした選択や行動の歴史を分析すると、それがあある特定の方向性や傾向を示すこともあるはずである。前節で見た政党の歴史的、構造的な問題を指摘した見方は、ペルーの政党が歴史において繰り返し観察された行動定型に着目し、1980年代の政党の行動もそのパターンと違わなかったことを論じている。また、他の選択の可能性を排除しないにしても、歴史的な特徴や傾向を踏まえ、それらが継続すると予想する、ないし継続したと分析することは論理的な帰結であり、「後知恵」ではない<sup>9)</sup>。

他方では、タナカが指摘するように、各政党の合理性を理解し、どのような状況と判断の下で決定を下したかを分析することは、歴史を再構築するために必要な1つの作業ではある。確かに、各アクターの決定や行動の合理性を理解することにより、非協力的行動、イデオロギー的隔たり、合意形成意欲の不在、遠心的動向などの政党間関係の問題と、短期的な視野、非民主的でカウディジョによる支配、経済やテロの問題などに対処する能力のなさ、自己改革や政策提言の不在といった政党の諸問題の背後に隠れている、各政党の論理を分析できる [Tanaka 1998 : 30]。しかし、そうした個々の政党の合理性を理解したところで、政党間関係や政党に前記の諸問題が存在し、政党の行動や決定、関係を制約する条件となっていることに変

9) 別の言い方をすれば、もし仮に、タナカが主張したいように、政治的アクターに対し、あらゆる可能性が何の制約もなく開かれていると想定するのならば、理論的な帰結は、傾向ですらも予想できないということになるはずである。

わりはない。また、政治的決定を下す意志決定者は、「他に選択肢はない」と主張して決定を下すものだが、それが独善的な判断なのか、あるいはその主張の通り、実際に代替案はなかったのか、判断する基準が問題となろう。タナカはこの判断基準を示していない<sup>10)</sup>。

さらに、「最低要件」に関しても、着眼点や基準の問題があるように思われる。1つ目の選挙における選好の度合いに関し、タナカは、各党の投票率の合計に注目する一方、ベルーが高い数値を示す選挙変易性 (electoral volatility) を意識的に考察の対象から外している [Tanaka 1998 : 72]。選挙変易性とは、ある選挙と次の選挙の間での政党の得票率の変化を指標化した数値で、具体的には、2回の選挙で各々の政党や政治運動が得た得票率の差の絶対値を合計し、その合計を2で割った商である。数値が高ければ高いほど、選挙の度に支持を与える政党を変えている有権者が多く、つまり、政党が固定的な支持者を得ていないことを示す。それだけ、政党が有権者の間に根付いていないことになるのである。ラテンアメリカの主要国の政党を比較した研究によれば、議会 (下院) 選挙と大統領選挙の選挙変易性を各々求め、両者を合わせた指標を求めると、ベルーの数値は極めて高く、ラテンアメリカ一般と比べて高いパラグアイ、ボリビア、エクアドルよりも上の数字となっている (表参照)<sup>11)</sup>。

10) タナカは、1980年代のベラウンデ、ガルシア両政権の経済政策やテロ対策に関する決定(1982-83年に経済調整策がとられなかったこと、1987年の銀行国有化、1983年のテロ対策への軍投入など)について、政権担当者が合理化する理由をそのまま受け入れている [Tanaka 1998 : 110-126, 148-155]。しかし、例えば、あるアメリカ合衆国の歴史家は、統治(政治)の失敗の原因には、専制や抑圧(権力者の恣意)、野心過剰、無気力や頹廢、愚行があるとし、愚行と判断する基準として、(a) 当時の常識や価値観、社会通念から見て、社会の利益に反することが分かっていたか、少なくとも理性ある人間なら分かるはずであったこと、(b) 別の選択肢が存在した(意志決定者が代替案はないと主観的に判断しても、冷静かつ客観的に見ればそれが存在した) こと、(c) 単一の意志決定者によるものでなく、ある集団や党派による決定で、その情勢判断や決定に反対した者が同時に存在したこと、を挙げている [Tuchman 1984 : 5-33]。本旨から外れるので詳細は別の機会に譲らざるを得ないが、ベラウンデとガルシアの決定は恣意的に行われた傾きが強く、また、とられた決定に反対するないしそれとは別の政策を主張する人物かグループが政権内部ないしベルー社会に存在したことからすれば、政権担当者の判断が本当に合理的であったか、代替案はなかったかについては、否であると考ええる。また、タナカは検討していないが、仮にベラウンデやガルシアの最初の決定に関してはそれしか選択肢がなかったとした場合でも、決定の後、強い反対が起きた後で、あるいは政策の効果がなかったことが明らかとなっても、当初の決定を変えずに1年から数年にわたりそのままにしたことは、合理性ないし政治能力の欠如を示していると思われる。

11) 原典の表では、ブラジルが総合で70.0%と最も高い数字となっているが、これは、1960年と1989年の2つの選挙結果を比べた大統領選挙に関する選挙変易性が99.0%と極めて高くなっているためである。29年という長い間を置いた数値を比べていいのか疑問があり、本論では取えずに掲載しなかった。ブラジルの下院議員選挙に関しては、1982年から90年までの間に行われた3回の選挙のデータを使っており、浮動率は40.9%である。

表. 選挙浮動率 (%)

	下院選挙	大統領選挙	総合
ウルグアイ	9.1	9.1	9.1
コロンビア	8.5	10.9	9.7
コスタリカ	18.2	14.3	16.3
チリ	15.8	15.4	16.5
ベネズエラ	17.7	20.0	18.8
アルゼンチン	12.7	27.2	20.0
メキシコ	22.4	32.2	27.3
パラグアイ	25.8	37.0	31.4
ボリビア	33.0	39.2	36.1
エクアドル	32.5	43.2	37.9
ペルー	54.4	54.0	54.2

出典：Mainwaring and Scully [1995：8]

注：総合は下院選挙と大統領選挙の平均。

地方選挙レベルでも有権者の浮動性は観察された。1980年代に実施された地方選挙のうち、80年、86年、89年の3回の地方選挙につき、3回とも選挙が実施され同一政党出身の首長が当選した郡は、142郡のうち14のみ（内訳は、アブラ党13、統一左翼1）で、全体の9.9%に過ぎなかった<sup>12)</sup>。地方に広くかつ中長期的に根を下ろした政党はペルーには存在しないのである。

タナカの研究では、選挙浮動率が無視されてしまい、政党全体の得票率のみが強調されている。だが、両者の数字を合わせて考えると、政党に投票した有権者は全体としては変わらなかったものの、その多くが支持を与えた政党を選挙の度に変えたと考えることができるのである<sup>13)</sup>。

そこで問題となるのが、なぜ有権者の浮動性が高いかである。これは、タナカが「最低要件」の2番目に指摘する、主要な社会勢力の利益代表機能と関係する問題でもある。有権者の浮動性の原因を探るには、ペルー人の政治意識や政治文化について分析する必要があるように思われる。この点に関しては、筆者は別のところで

12) Tuesta [2001：262-300] のデータを基に筆者計算。

13) Mainwaring and Scully [1995：9-11] では、大統領選挙と議会選挙の得票率の差も検討している。つまり、政党が社会に浸透しているとすれば、その差は小さいと考えられるためである。この指標によれば、ペルーは最下位ではないが、最後から4番目でどちらかといえば浸透が弱いと考えられる。ペルーよりも下にある国は、チリ、パラグアイ、エクアドルである。これらのいずれの国でも、ペルーのように政党が完全に有権者の信頼を失った状態にはなっていない。政党の間での合意や連合の形成の点でペルーよりは協力的な関係があるなどの違いがあると見られるが、詳細な比較は別の機会としたい。

調査分析を行い、仮説を提示した [村上 1999 : 2002 ; Murakami 2000]。

筆者の分析によれば、ペルーの多くの人々は、短期的な視点に立ち、経済的、社会的な問題（生活環境の整備・向上や雇用創出、貧困の緩和など）に政治的な関心を集中させ、それらの問題の克服や緩和を求め、政治家にその実現を期待する。そのような期待感を高められる、あるいは具体的な成果を挙げた政治家が支持を集め、逆に、期待感を維持できないか、成果を挙げられそうにないと判断された政治家は支持を失う。それは、政治的な立場やイデオロギー、主義主張、そして、民主的か、権威主義的かといった手段、方法に関し基本的には拘泥しない、極めて実利的な姿勢である。しかも、ペルー経済が1970年代以降、短期のうちに上昇と下降を繰り返しつつも長期低落に陥っていて、政府や政治家が分け与える利益が限られていたため、政党や政治家は中長期的に安定した利益付与ができないという条件が付き、短期的に得た支持を中長期的に維持することが困難だった<sup>14)</sup>。

以上の分析が正しいとすれば、主要な社会勢力の利益を代表する機能を果たしていたとの分析は、一面的である。政党がそうした勢力から支持を得ていたことは事実にしても、それは社会勢力との有機的な関係を構築した、ないし構築途上にあっただけではなかったことが同時に指摘されなければならないからである。短期的かつ実利的な関心を媒介として緩く繋がっていたに過ぎなかった<sup>15)</sup>。

3つ目の主要な政治的アクター、特に政党の間での民主主義の枠組を維持する政治協定に関しては、それが一般の人々にも共有されていたか否かという点も視点に入れるべきであろう。民主主義的な政治の枠組がどの程度の広がりを持って根付いているかに関する程度の問題である。主要な政治的アクターが民主主義的な政治の枠組を維持することで了解ないし合意すること自体は重要ではあるものの、民主主義が社会に根付くためには、民主主義的な枠組を維持しなければならないという認識がより多くの一般の人々にも共有される必要がある。これは、1992年の憲法停止

---

14) ここで述べた政治意識や政治文化の分析からすれば、前出のキャメロンの分析に修正を加える必要が出てくる。つまり、キャメロンは、一般の人々が、労働者といった明確な自己規定ないし階級意識を失い、集団的な政治行動よりも日常生活を最低限維持するために個人レベルで行う生き残りのための活動を優先させる姿勢となったと分析するが、むしろ、短期的で実利的な関心を持つ一般の人々は、以前は一定の利益をもたらした、あるいは結果への期待を寄せられたことから集団的な行動をしていたが、それから利益を得られなくなった、ないしそれに対する期待や信頼を失ったために、個別的な行動をとるようになったと考えられるのである。行動の変化の背後にある考え方は、基本的に変わっていないことになる。

15) 以下で指摘するように、政党側から見れば、一般の人々が持つ短期的な関心に訴えて、選挙のためなどに動員する、ないし支持を得るための関係に過ぎなかった。

措置で示されたように、民主主義的な枠組が一般の人々にも価値として受け入れられなければ、中長期的には、それが脆く崩れ去る可能性が高まるためである。

前述の短期的かつ実利的な関心が強い政治意識を持つペルーの人々は、民主主義的な政治の枠組自体に価値を見出さなかったと考えられる。1980年代を通じ、政党に支持を寄せ、民主主義的な政治の枠組を支持していたように見えるが、その根底にあったのは、短期的な視点に立つ経済的、社会的な要求が満たされるだろうとの期待感であった。民主主義的な枠組自体を重要と考え、それをいかなる場合でも維持しないし擁護しなければならないと考えていたわけではなかった。ここで重要となるのは、政党が持つべき機能として期待されている政治教育である。しかし、ペルーの政党は、この点でも十分にその機能を果たすことができなかった。ペルーの政党の関心は、一般の人々が持つ短期的かつ実利的な関心を利用し、選挙で支持を獲得することや勢力を拡大ないし維持することを目指しただけであった。民主的な政治参加の実現を政治公約に掲げ、一九八四年から八六年までリマ市長を務めた統一左翼のバランテスの場合ですら、リマの人々が当面の諸問題の解決を求めていることを目の当たりにし、その克服を最優先させ民主的政治参加の公約を忘却する政治を行い、支持を一定期間、得たものの、結局は人々の支持を中長期的に繋ぎとめることができなかったのである [Parodi ed. 1993 : 142-145]。

また、タナカは、1980年代に、主要な政党の間で「会合や対話、そして現実には実現されなかった合意のレトリックが存在した」ことではなく、民主主義の枠組を維持する点で実質的に合意があった点を重視している [Tanaka 1998 : 68]。だが、別の角度から見れば、次第に深刻化していった経済的、社会的な諸問題に対する具体的な政策の点で、政党勢力は妙案を持たなかった上に、何ら合意に達することができず、そのために、民主主義的な枠組に対する多くのペルー人の信頼をつなぎ止めること、ないしその重要性や価値を多くのペルー人に納得させることができなかったのである。乱暴な譬えをすると、タナカの議論では、肉がつかなかったことよりも、骨組がともかく維持されたことに強勢が置かれているが、やはり肉がつかなかったことは無視されるべきではないだろう。肉がつかなかったこと、つまり、経済的、社会的な問題が克服される、あるいはその方向にあるという実効性の認識が多くのペルー人の間に生まれず、民主主義の価値を高めなかったことが、民主主義という政治の骨組を脆くし、最終的にはそれを崩すことになったためである。

## 結 語

これまで、1980年代以降のペルーにおける政党に関する主な分析を取り上げ、その特徴を述べ、また幾つかについては問題と考えられる点を指摘してきた。1980年代にペルーの政党は機能不全に陥っていたとの多数派意見に対し、1980年代末以降にペルーの政党が機能不全に陥ったのであり、それまでは最低限の機能を果たしてきたとする有力な修正主義的研究が存在する。だが、その研究が異見を提示するために用いた「最低要件」という分析枠組では、重要な事実や現象が分析と考察から除外されていることを述べた。具体的には、(a) 高い選挙浮動率に示される社会との希薄な関係、(b) 多くのペルー人が持つ実利的な政治意識と浮動的な投票行動、(c) 深刻な経済的、社会的な諸問題に対する政策をめぐる主要政党間の合意形成能力の欠如、などの点が問題関心に含まれていないのである。

本章の検討から、1980年の民政移管後にペルー政治の主役となった政党は、それまでの伝統的な体質を引きずっていたとすることができる。ペルーの伝統的な政治は、PC関係を組織原理にした、そして最高指導者を頂点とするピラミッド構造から成る集団が作られ、そのような集団の対立の場と化してきた。また、妥協や交渉による合意や共通の目標の形成といった行動が定型化され、制度化されることはなかった。政治対立が最終的には各集団の頂点に立つ最高指導者の間の対立に還元され、政治がゼロ・サム・ゲーム、つまり政治に参加する者が相互の利害は相反しており、政敵の得点は自分の失点で、自分の得点は政敵の失点である、と見なす傾向が強く見られた。こうした認識が支配的な中、交渉や妥協の余地が生まれにくくなった。

1980年代のペルー政治も、基本的には前述のような伝統的行動定型が観察された。1980年代のペルー政治を担った主要な政党はいずれも、閉鎖的かつ最有力者が最終的な決定権を握る権威主義的な内部構造を持つとともに、党内外の権力闘争に没頭し国民不在の政治を行った。各党はその主張や立場に固執し相互に排他的、非妥協的な姿勢を崩さず、民主的な討論の場を作り上げることもなかった。さらには、ペルーが直面する諸問題に中長期的に対応する政策を立案する能力も持ちあわせていなかった。こうして、1980年代の政党政治は、1979年憲法の理念からはかけ離れた政治となった上に、ペルーを危機的な状況に陥れ国民の期待を裏切る結果を招いた。そして、主要な政党は、ペルーの人々からの信頼と支持を次第に失っていったのだ。

最後に、ペルーの政党をめぐる研究の課題について簡単に触れておきたい。まず、言うまでもないことだが、本章で述べてきたような一般的な特徴を検証する各党の実証研究を今後とも進めることが必要である。特に事例研究は、アプラ党に関してはまとまった分析が幾つか発表されているものの、それ以外の政党に関しては本格的な事例研究は未だ発表されていない。詳細な事例研究が積み重ねられなければならないだろう。

同時に、ラテンアメリカの他の国の比較することも求められる。他国の政党の例との比較することを通じ、共通した性格や問題、あるいはペルーの独自性や例外性がより鮮明となるだろう。

これまでも、ラテンアメリカの政党を比較した研究は存在する。だが、本章で述べた歴史的、構造的な視角のように政党と社会の関係や政党間関係に焦点を当て、その性格や、中長期的に見られる行動定型または公式、非公式の合意、規範、ルールの有無を比較研究することは十分になされてきていないと思われる。具体的には、政党と社会、また政党同士の間で、どのような関係が成立したのか、あるいはしなかったのか、さらには、何らかの合意や了解、共有されたルールや規範の構築が見られたのか、見られなかったのか、といった点について、分析することが重要である。そうすることで、動的な政党の比較分析が可能となろう。

政党と社会の関係の点では、歴史的に政党が社会にどの程度の裾野を広げてきたのかに注目することも必要であると思われる。本章では言及することができなかったが、ペルーでは、制限選挙時代の一時期を除けば、各地で一定の勢力を中長期的に保つことができる全国政党がこれまでに出現したことがない<sup>16)</sup>。ラテンアメリカの他の多くの国では一定の全国政党が形成されてきたと思われるが、そうした歴史的な経験の違いも比較分析の視角に組み込まなければならないだろう。

また、従来の比較研究では、二党制、多党制など政党システムに関心が向けられてはきたものの、政党間関係でどのような協力関係、または利益分配のルールなどに関する明示的ないし暗示的な合意や了解が存在したか、あるいはしなかったかに関し具体的にかつ詳しく分析することは重視されてこなかった。今後はそうした点についても比較研究することが必要となろう。スイスやオランダなどの多極共存型民主主義体制の例が示唆するように、例え、多くの分裂軸を国内に抱えていても、

16) 西欧の民主主義国に関して唱えられた「凍結」仮説に倣えば、新たな政党の参入が困難となるまで、ペルーの政党が有権者を高度に組織化し「凍結」状態に至ることはなかったのは無論、そうした方向に進んでいた兆候も観察されることがない。詳しくは村上 [2004] の第 1 章を参照。

主要な勢力が国民の信頼を維持し、かつ相互に協力的な関係を醸成することに成功すれば、安定を確保する可能性があるからである。

[付記] 本章は、1999年度～2000年度トヨタ財団研究助成「ラテンアメリカにおける民主的な政治社会の構築に向けた制度的基盤に関する調査研究—ペルーの低所得階層による自助を目的とした社会組織の事例から—」(研究代表者・山田陸男)、ならびに平成13年度～16年度科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「現代ペルーの社会動態に関する学際的調査研究—比較研究のための視角構築—」(研究代表者・山田陸男)により実施した現地調査の成果の一部である。

## 参考文献

- Adrianzén, Alberto  
1992 Democracia y partidos en el Perú, *Pretextos* Nos. 3 - 4 : 7 - 19.  
1993 Partidos y orden social en el Perú. En Alberto Adrianzén, *et.al. Democracia, etnicidad y violencia política en los países andinos*. Lima : Instituto Francés de Estudios Andinos e Instituto de Estudios Peruanos, pp.29 - 41.
- Bernales Ballesteros, Enrique  
1993 Crisis y partidos políticos. En CAJ, *Del golpe de estado a la nueva constitución*. Serie Lecturas sobre Temas Constitucionales 9, Lima : CAJ, pp.11 - 83.  
1995 La crisis de los partidos políticos. En Carlos Fernández Fontenoy (ed.), *Sociedad, partidos y estado en el Perú : estudios sobre la crisis y el cambio*. Lima : Universidad de Lima, pp.127 - 190.
- Bourricaud, François  
1989 *Poder y sociedad en el Perú*. Ideología y política 6, Lima : Instituto de Estudios Peruanos (IEP).
- Cameron, Maxwell A.  
1994 *Democracy and Authoritarianism in Peru : Political Coalitions and Social Change*. New York : St. Martin's Press.  
1997 Political and Economic Origins of Regime Change in Peru : The *Eighteenth Brumaire* of Alberto Fujimori. In Maxwell A. Carmeron and Philip Mauceri (eds.), *The Peruvian Labyrinth : Polity, Society, Economy*. Pennsylvania : The Pennsylvania State University Press, pp.37 - 69.
- Cotler, Julio  
1968 La mecánica de la dominación interna y del cambio social en la sociedad rural. En José Matos Mar, Augusto Salazar Bondy, Alberto Escobar, *et.al., Perú problema : cinco ensayos*. Perú problema 1, Lima : IEP, pp.165 - 213.  
1978 *Clases, estado y nación en el Perú*. Perú problema 17, Lima : IEP.  
1988 Los partidos políticos y la democracia en el Perú. En Luis Pásara y Jorge Parodi (eds.), *Democracia, sociedad y gobierno en el Perú*. Lima : Centro de Estudios de Democracia y Sociedad, pp.151 - 191.

- 1992 Democracia y desintegración política en el Perú. En René Antonio Mayorga (ed.), *Democracia y gobernabilidad en América Latina*. Caracas : Centro Boliviano de Estudios Multidisciplinarios, Instituto Latinoamericano de Investigaciones Sociales y Editorial Nueva Sociedad, pp.149 – 164.
- 1993 *Descomposición política y autoritarismo en el Perú*. Documento de trabajo 51, Lima : IEP.
- Crabtree, John
- 1994 La crisis del sistema partidario peruano (1985 – 1995), *Apuntes* No.35 : 19 – 36.
- Dietz, Henry A.
- 1998 *Urban Poverty, Political Participation and the State : Lima 1970 – 1990*. Pittsburgh : University of Pittsburgh Press.
- Dietz, Henry, y William E. Dugan
- 1996 Clases sociales urbanas y comportamiento electoral en Lima : un análisis de datos agregados. En Fernando Tuesta Soldevilla (ed.), *Los enigmas del poder : Fujimori 1990 – 1996*. Lima : Fundación Friedrich Ebert, pp.251 – 274.
- Grompone, Romeo
- 1991 *El velero en el viento : política y sociedad en Lima*. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 12, Lima : IEP.
- 1996 Representación política, partidos y escenarios futuros. *Socialismo y participación* No.73 : 11 – 18.
- 1999 *Las nuevas reglas de juego : transformaciones sociales, culturales y políticas en Lima*. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 13, Lima : IEP.
- Grompone, Romeo, y Carlos Mejía
- 1995 *Nuevos tiempos, nueva política : el fin de un ciclo peruano*. Colección mínima 32, Lima : IEP.
- Guerra García, Francisco
- 1996 *Reforma del estado y crisis de los partidos políticos*. Lima : Centro de Estudios para el Desarrollo y la Participación.
- López, Sinesio
- 1991 *El dios mortal : estado, sociedad y política en el Perú del siglo XX.* Lima : Instituto Democracia y Socialismo.
- 1992 Del «Fujishock» al «Fujigolpe» : aventureros y políticos en el Perú de los 90, *Quehacer* No.76 : 24 – 28.
- 1993 Perú : golpe, demócradura y democracia, *Cuestión de estado* No.4 – 5 : 28 – 35.
- 1994a Los partidos políticos : crisis, renovación y refundación, *Cuestión de estado* No.7 : 31 – 36.
- 1994b *Perú, una pista de doble vía : la transición entre el autoritarismo y la democratización (1992 – 1995)*. Documento IDS (separata de *Cuestión de estado* No.8 – 9), Lima : IDS Instituto de Diálogo y Propuestas.
- Lynch, Nicolás
- 1996a Los partidos políticos como objeto válido de estudio en el Perú, *Socialismo y participación* No.73 : 31 – 40.
- 1996b Suicidio y probables resurrecciones de los partidos en el Perú, *Cuestión de estado* No.17 : 65 – 69.
- 1999 *Una tragedia sin héroes : la derrota de los partidos y el origen de los independientes, Perú 1980 – 1992*. Lima : Universidad Nacional Mayor de San Marcos.
- 2000 *Política y antipolítica en el Perú*. Lima : Centro de Estudios y Promoción del Desarrollo (DESCO).
- Mainwaring, Scott, and Timothy R. Scully
- 1995 Introduction. In Scott Mainwaring and Timothy R. Scully (eds.), *Building Democratic Institutions : Party Systems in Latin America*. Stanford : Stanford University Press, pp.1 – 34.
- Mauceri, Philip
- 1995 State Reform, Coalitions, and the Neoliberal Autogolpe in Peru, *Latin American Research Review* 30 (1) : 7 – 37.
- 1996 *State under Siege : Development and Policy Making in Peru*. Boulder, Colorado : Westview Press.

McClintock, Cynthia

- 1993 Peru's Fujimori : A Caudillo Derails Democracy, *Current History*, No.572 : 112 - 119.  
1994 Presidents, Messiahs, and Constitutional Breakdowns in Peru. In Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy : Comparative Perspectives*. Vol.1, Baltimore : The John's Hopkins University Press, pp.286 - 321.  
1996 Voluntad política presidencial y la ruptura constitucional de 1992 en el Perú. En Fernando Tuesta Soldevilla (ed.), *Los enigmas del poder : Fujimori 1990 - 1996*. Lima : Fundación Friedrich Ebert, pp.65 - 95.

村上勇介

- 1994 「ペルーの政党に関する一考察」『外務省調査月報』No.2 : 43 - 67。  
1999 「ペルーにおける下層民と政治—1980年代以降の研究の特徴と今後の展開にむけての課題—」『地域研究論集』2 (1) : 141 - 179。  
2002 「ペルーの下層の人々にとって民主主義の持つ意味」『国際政治』No.131 : 80 - 95。  
2004 『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治—』平凡社。

Murakami, Yusuke

- 2000 *La democracia según C y D : un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima*. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 15, Lima : IEP y The Japan Center for Area Studies.

遅野井茂雄

- 1993a 「現代の政党—民主化の課題にえられるか—」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ政治と社会』ラテンアメリカ・シリーズ1、新評社、99-114ページ。  
1993b 「社会変動と政党政治—ペルーを中心に—」財団法人日本国際問題研究所編『中南米における民主化の意味と条件』（平成4年度外務省委託調査報告書）財団法人本国際問題研究所、42-52ページ。

Parodi, Jorge (ed.)

- 1993 *Los pobres, la ciudad y la política*. Lima : Centro de Estudios de Democracia y Sociedad.

Pásara, Luis

- 1988 La "libanización" en democracia. En Luis Pásara y Jorge Parodi (eds.), *Democracia, sociedad y gobierno en el Perú*. Lima : Centro de Estudios de Democracia y Sociedad, pp.17 - 52.  
1994 El ocaso de los partidos. En Augusto Álvarez (ed.), *El poder en el Perú*. Lima : Editorial Apoyo, pp.33 - 49.

Pease García, Henry

- 1999 *Electores, partidos y representantes : sistema electoral, sistema de partidos y sistema de gobierno en el Perú*. Lima : Pontificia Universidad Católica del Perú (PUCP).

Planas, Pedro

- 2000 *La democracia volátil : movimientos, partidos, líderes políticos y conductas electorales en el Perú contemporáneo*. Lima : Fundación Friedrich Ebert.

Revesz, Bruno

- 1996 El ocaso del sistema de partidos en la escena electoral peruana, *Revista mexicana de sociología* 58 (1) : 77 - 95.

Roberts, Kenneth M.

- 1998 *Deepning Democracy? : The Modern Left and Social Movements in Chile and Peru*. Stanford : Stanford University Press.

Rospigliosi, Fernando

- 1994 Democracy's Bleak Prospects. In Joseph S. Tulchin and Gary Bland (eds.), *Peru in Crisis : Dictatorship or Democracy?* Boulder, Colorado. : Lynne Rienner Publishers, pp.35 - 61.

Sagasti, Francisco, and Max Hernández

- 1994 The Crisis of Governance. In Joseph S. Tulchin and Gary Bland (eds.), *Peru in Crisis : Dictatorship or Democracy?* Boulder, Colorado. : Lynne Rienner Publishers, pp.23 - 34.

Stokes, Susan

- 1995 *Cultures in Conflict : Social Movements and the State in Peru*. Berkeley : University of California Press.

Tanaka, Martín

1996 La democracia en el Perú de los años 80 y el «fujimorismo»: reseña crítica de algunas publicaciones peruanas recientes, *Nueva Sociedad* No.146 : 181 – 189.

1998 *Los espejismos de la democracia : el colapso del sistema de partidos en el Perú, 1980 – 1995, en perspectiva comparada*. Ideología y política 9, Lima : IEP.

Torres Guzmán, Alfredo

1989 *Perfil del elector*. Lima : Editorial Apoyo.

Tudela, Francisco

1993 Orígenes del golpe de estado del 5 de abril de 1992. En Beatriz Ramaciotti (ed.), *Democracia y derechos humanos en el Perú de los 90 : los nuevos retos*. Lima : Instituto de Estudios Internacionales, PUCP, pp.57 – 78.

Tuesta Soldevilla, Fernando

1995 *Sistema de partidos políticos en el Perú, 1978 – 1995*. Lima : Fundación Friedrich Ebert.

2001 *Perú político en cifras 1821 – 2001*. 3ª. edición, corregida y aumentada, Lima : Fundación Friedrich Ebert.